



議会だより

かわしま

No.135

令和3年10月25日



清流の流れ（八幡橋周辺の越辺川）

9月定例会

2 ~ 5

委員会の動き

6 ~ 7

各議員の賛否

8

一般質問

町の考えを問う

9 ~ 13

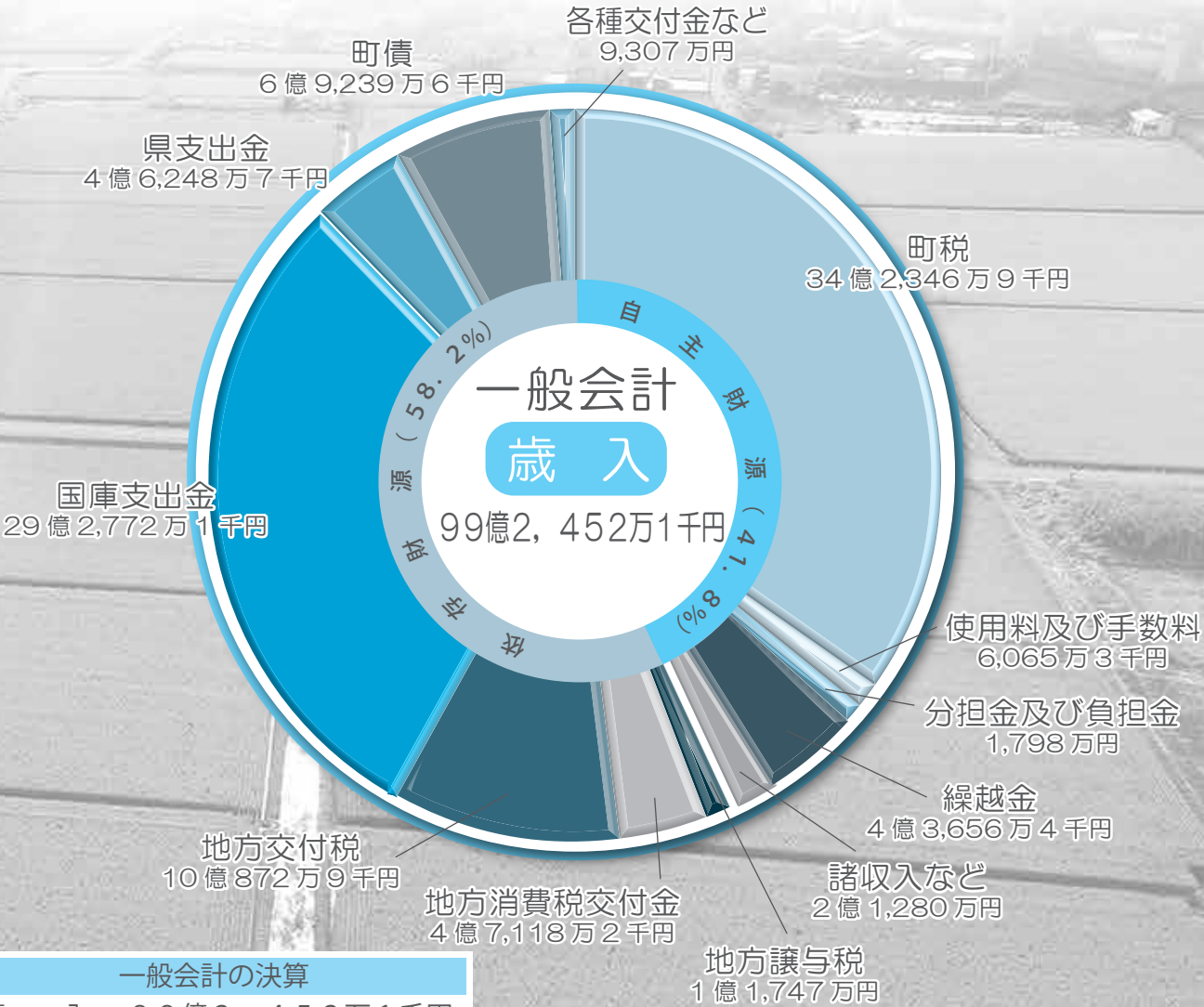
写真（コスモス）：町民カメラマン 染谷 勝文さん

健全ですか？ 令和2年度決算認定

令和3年9月定例会は、9月2日から9月15日までの会期14日間で開催され、町長提出議案20件、議員提出議案3件が付託され、いずれも認定・可決しました。

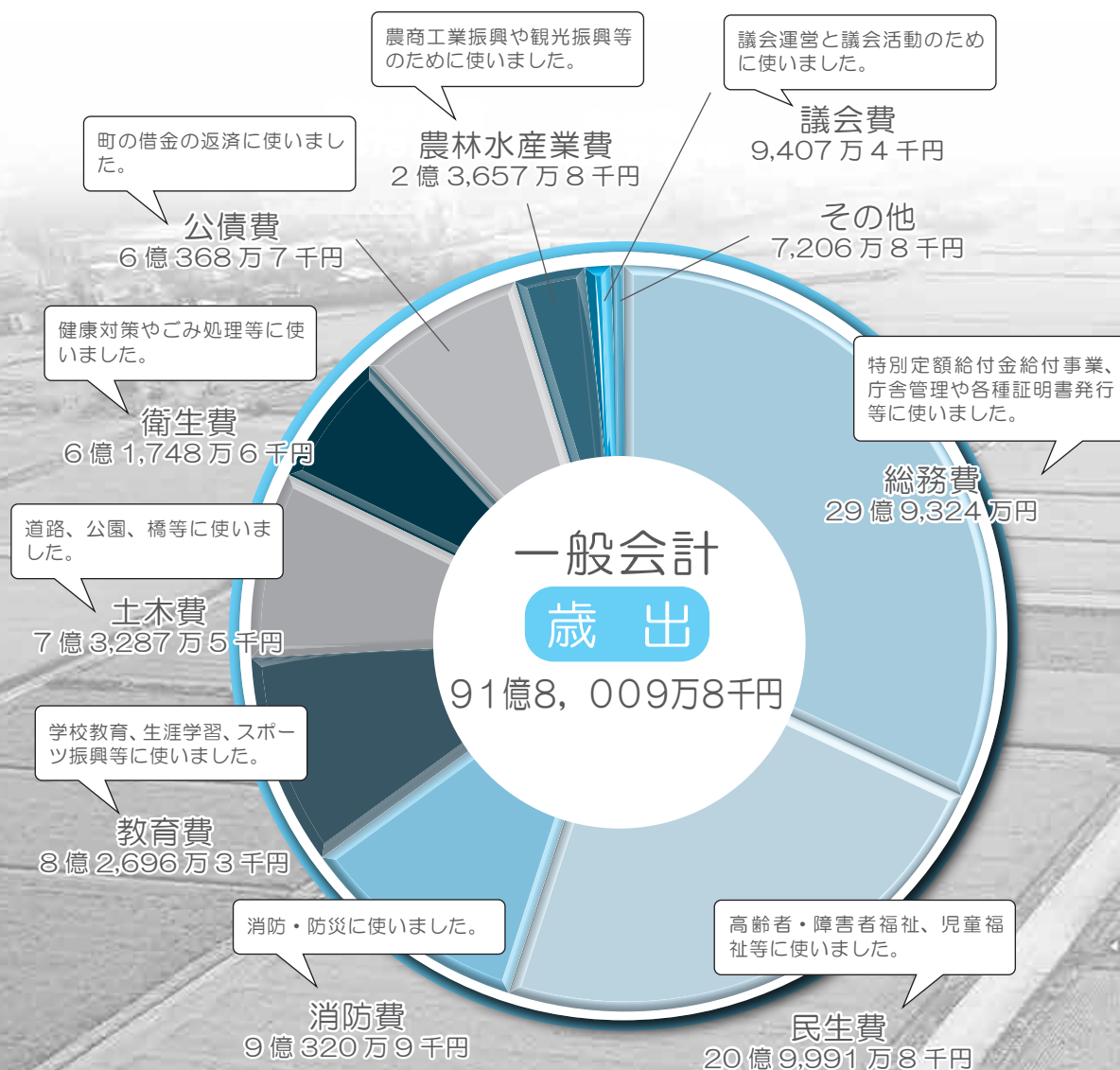
2日間にわたる一般質問では、8人の議員が活発な論戦を展開しました。

また、今定例会では、令和3年度から10年間のまちづくりを進める上での最上位計画の基本構想である「第6次川島町総合振興計画基本構想」の審議を行いました。



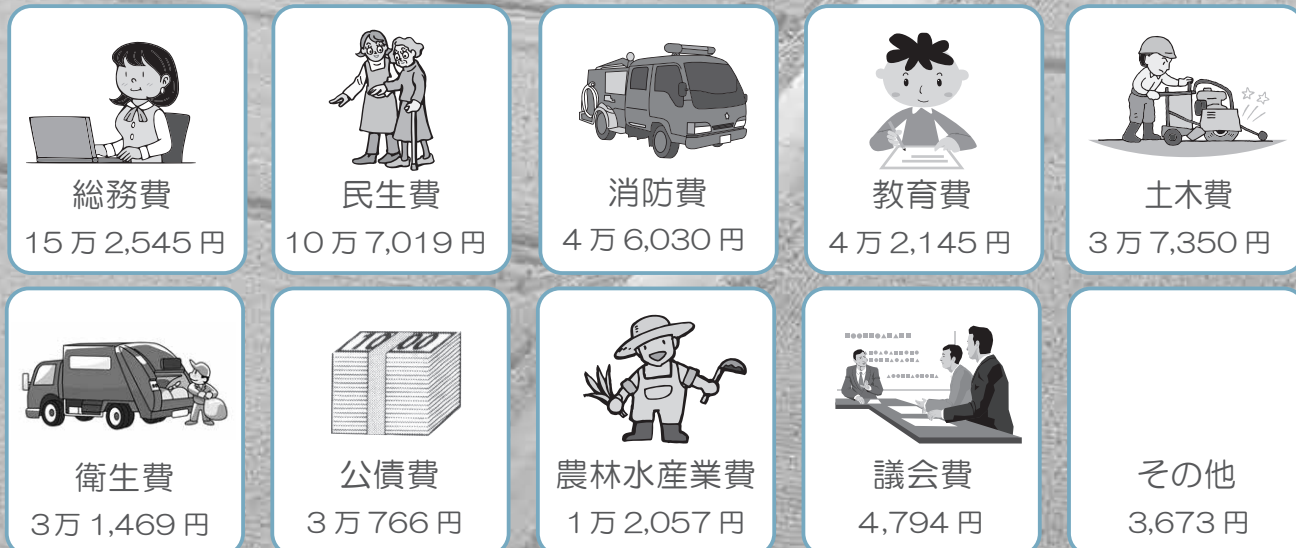
一般会計の決算		
歳入	99億2,452万1千円	
歳出	91億8,009万8千円	
差引額	7億4,442万3千円	

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引残額
特別会計	国民健康保険	25億515万6千円	23億7,143万9千円	1億3,371万7千円
	学校給食費	5,485万1千円	5,454万4千円	30万7千円
	介護保険	18億4,750万6千円	17億7,058万9千円	7,691万7千円
	後期高齢者医療	2億2,975万5千円	2億2,217万7千円	757万8千円
企業会計	水道事業 収益的収支	4億5,359万9千円	4億3,973万2千円	1,386万7千円
	会 計 資本的収支	1億7,054万円	3億968万1千円	▲1億3,914万1千円
	下水道事業 収益的収支	5億545万3千円	4億4,409万2千円	6,136万1千円
	会 計 資本的収支	6億5,327万3千円	7億3,324万6千円	▲7,997万3千円



令和2年度一般会計決算 町民一人当たりの金額

※ 歳入・歳出それぞれ千円未満を四捨五入としてるため、実際の額と異なる場合があります。



令和3年3月31日現在の人口 19,622人で算出

財政の3つのポイント

Point
1

財政力指数 0.790（県内町村平均 0.642）

予算のうち、どれくらいを自前の税収で賄えているかを表します。この指数が高いほど財政力が強いことを示しており、1に近いほど財政に余裕があるとされており、1を超えると交付税の不交付団体になります。

Point
2

経常収支比率 81.9%（県内町村平均 87.9%）

人件費など毎年かかる固定費の割合。数値が低いほど政策的に使えるお金が多いことになります。

Point
3

実質公債費比率 4.6%（県内町村平均 7.3%）

一般会計等が負担する借金返済費用の割合。数値が高いほど他の事業にあてる財源を圧迫することになります。一般家庭に例えると、世帯収入に対するその年のローン返済額の割合です。

町税の収納状況

	収入済額	収入未済額	収納率
町 民 税	12 億 1,850 万 5,708 円	922 万 9,503 円	99.16%
法人分	2 億 3,965 万 6,000 円	126 万 986 円	99.48%
固定資産税	19 億 6,281 万 1,622 円	2,811 万 373 円	98.48%
軽自動車税	7,494 万 1,646 円	58 万 566 円	99.17%
町たばこ税	1 億 6,721 万 365 円	0 円	100.00%

9月定例会では、第6次川島町総合振興計画の策定についてをはじめ、令和3年度一般会計補正予算（第4号）、議員提出議案などを審議し、可決しました。

○第6次川島町総合振興計画 基本構想の概要

人口減少社会の本格的な到来や少子高齢化の加速化、大規模災害の増加などの社会情勢の変化に適応し、10年、20年先も町民の皆さまが安心して過ごせるよう、新たなまちづくりの道標となる「第6次川島町総合振興計画」を策定するものです。

・目標年次 令和12（2030）年

・基本構想

- ①安全・安心な暮らしが未来へ続く希望のあるまち
- ②人と人との温かいつながりを感じることができるまち
- ③元気な産業と働く人の活力に満ちあふれたまち
- ④未来へはばたく人財が育つまち

・基本理念

『ここが好き、やっぱり好き』

○令和3年度一般会計補正予算（第4号）の主なもの

会計年度任用職員管理事業

マイナンバーカード窓口体制強化や組織変更に伴う職員補充等により、当初予定していなかった会計年度任用職員を任用したことや、今後補充が必要な会計年度任用職員の任用に係る費用です。

1,800 万円

地域公共交通対策事業

かわみんタクシーの見直しにおける変更後の利用料金や利用方法等について、利用者へ周知するための案内チラシ等の作成費用です。

33 万円

町制施行50周年記念準備事業

町制施行50周年を広く周知するため、記念ロゴマークを活用したPRグッズを作成するための消耗品費等の費用、またプレイベントとしてカーフェスティバルを実施するための費用です。

100 万円

新ごみ処理施設整備推進準備事業

新ごみ処理施設の整備に向けた建設候補地検討委員会開催のための費用、建設候補地選定のための委託料、職員が先進地を視察するための研修費用等です。

882 万円

道路維持管理事業・交通安全施設事業

通学路となる町道の交通安全対策及び町道の修繕を早急に講じる必要があることから、工事請負費等を追加する費用です。

532 万円

議員提出議案として議決されました「ごみ処理施設建設に関する特別委員会」及び「地方創生・行財政特別委員会」が設置されました。なお、構成は次のとおりとなりました。
(◎…委員長、○…副委員長)

ごみ処理施設建設に関する特別委員会 (定数7人)

ごみ処理施設の建設に向けた調査研究を行います。



(後列左から)
柴田一典 加藤 進 矢内秀憲 石川征郎
(前列左から)
◎渋谷幸司 ◎小高春雄 道祖土 証

地方創生・行財政特別委員会 (定数6人)

地方創生・行財政運営及び魅力ある地域づくり等の重要事項に関する調査研究を行います。



(後列左から)
爲水順二 新井悦子 稲村美代子
(前列左から)
◎粕谷克己 ◎森田敏男 菊地敏昭

総務経済建設常任委員会

道路改良

問 道路新設改良の、町道 3 1 4 0・3 1 4 1 号線（伊草・下伊草）工事スケジュールと設計内容は。

答 今年度は、測量、設計及び樹木の伐採を行います。本格的な工事は来年度から行い、基本的には両側側溝で、約 5.5m の幅員で計画しています。

コロナ自宅療養者

問 自宅療養者の情報提供がなくなったが、町内状況の把握は。自宅療養セットの配布方法は。

答 陽性者の情報は、県が公表しなくなりました。自宅療養セットは、必要な方から連絡をしていただき、当日中に置き配にて対応しています。

かわみんタクシー

問 かわみんタクシーは値上げをし、町外指定病院を増やすようだが、周知方法は。

答 パンフレット等の配布を想定しています。事業を継続できるように自己負担額 30% 程度の設定を考えています。

町制施行 50 周年記念イベント

町制施行記念事業における、角泉の山車（昭和 47 年）→



（イメージ）



←カーフェスティバルで昭和の車を展示

委員長コメント

来年の町制施行 50 周年に先立ち行われるイベント（カーフェスティバル）の補正予算についても、運営方法や内容、予算を抑える方策等意見を交わしました。来年のイベントに向け、より多くの方が祝福し楽しめる事業展開となるよう推進したいと思います。

防災行政無線と戸別受信機

問 今後使わなくなる 37 基の防災無線塔の活用予定は。代替の戸別受信機の普及率が低い。

答 鉄塔であるので 5G などの電波塔として活用できないか検討しております。戸別受信機は改めて重要性の周知を行い、普及促進を図ります。

災害情報

問 町独自の防災アプリの導入についての考えは。

答 町ではヤフーの防災アプリを推奨しており、町独自の防災アプリは高額なため、現段階では考えていません。

災害時の備え

問 避難所へペットと同行避難した場合の対応は。自主防災会へのライフジャケット補助事業の状況と進め方は。

答 ペット同行避難者は多いと考えますので、運営方法を検討します。補助事業への希望団体が少ないので周知します。

文教厚生常任委員会

マイナンバーカード

問 マイナンバーカードの再発行手数料は。

答 本人の責めによる破損や紛失の場合は、再発行手数料を負担していただく必要があります。

コロナウイルスワクチン接種

問 新型コロナウイルスのワクチン接種の終了時期は。

答 今回のワクチン接種は令和4年2月までとなりますが、集団接種は希望人数の関係で11月の第2週目までを予定しており、その後は個別接種に移行できるよう進めています。

中学生のヘルメット

問 自転車通学用ヘルメットを全額町負担にする考えは。

答 中学生のヘルメットは、現在見直しの検討を行っているところです。安全性はもとより、デザインや機能性も考慮し、負担割合なども踏まえ検討していきます。

コロナ禍で必要性を感じるオンライン授業



つばさ南小学校の授業風景をオンラインで視聴

委員長コメント

委員会では、つばさ南小学校と委員会室をオンラインで繋いで、授業風景を視聴しました。今後、新型コロナウイルス感染症が終息したら、教室でタブレットを利用した授業風景や、オンライン授業を見学したいと思います。

中1ギャップ

問 児童生徒へ中1ギャップの影響はあるか。

答 小中一貫教育で4-3-2制度を導入すると、小学1年生から4年生の中で4年生、小学5年生から中学1年生の中で、中学1年生にリーダーシップが生まれる効果があります。

学校給食費

問 越生町は、臨時交付金で半年分を無償にしているが、検討はなされたのか。

答 検討は行いました。学校給食費の無償化については、町単独での対応は難しいと考えます。

ゼロ・ウェイスト

問 ゼロ・ウェイストの進め方は。

答 計画の中でごみの減量化・資源化計画を掲げ、さらなる減量化が必要であるため、町民や事業者の方へ意識の向上の啓蒙、啓発を図っていきたいと考えています。

各議員の賛否

※「○」は賛成、「×」は反対を表しています。また、「―」は議長もしくは退席のため表決しておりません。

上 程 さ れ た 議 案	結 果	議 員 氏 名													
		加藤 進	渋谷 幸司	矢内 秀憲	粕谷 克己	柴田 一典	稲村美代子	新井 悦子	爲水 順二	森田 敏男	菊地 敏昭	石川 征郎	道祖土 証	小高 春雄	小峯 松治
専決処分の承認															
専決処分の承認（令和３年度川島町一般会計補正予算（第３号））	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
基本構想の策定															
第６次川島町総合振興計画基本構想を定めること	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
条例の一部改正															
川島町税条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
川島町事務手数料徴収条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
川島町重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
川島町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
令和３年度 補正予算															
川島町一般会計補正予算（第４号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
川島町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
川島町介護保険特別会計補正予算（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
川島町水道事業会計補正予算（第１号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
川島町下水道事業会計補正予算（第２号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
令和２年度決算認定															
川島町一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
川島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
川島町学校給食費特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	×	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	○	—
川島町介護保険特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
川島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
川島町水道事業会計決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
川島町下水道事業会計決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
債権の放棄															
債権の放棄（水道料金等）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
人事に関すること															
教育委員会教育長の任命（中村正宏氏 再任）	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	—
議員提出議案															
ごみ処理施設建設に関する特別委員会設置に関する決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
地方創生・行財政特別委員会設置に関する決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

（※議員名は、議席順となっております。）



町の考えを問う

町政一般質問要旨 9月13日、14日に一般質問が行われました。

※一般質問の内容は各質問議員によって編集されています。

※質問項目の区分により太字にしています。

渋谷 幸司 議員 1 新型コロナウイルス感染症から命を守る対策について 2 保育園の経営改革について	稲村 美代子 議員 1 防災について 2 男女共同参画について	矢内 秀憲 議員 1 空き家等の対策について 2 ごみ処理施設建設計画について	柴田 一典 議員 1 川島町における今後の保育の方向性について	石川 征郎 議員 1 環境センターの今後の取組について	道祖土 証 議員 1 当町の交通安全対策について 2 地域商社について	粕谷 克己 議員 1 水害ハザードマップの活用と水害対策について 2 通学児童の交通安全対策について 3 郷土資料館の整備について	菊地 敏昭 議員 1 自然災害への備えについて 2 地域商社設立について 3 DX推進室について 4 非正規公務員について 5 護美削減について
---	--	--	---	---------------------------------------	--	---	--

〔新型コロナウイルス感染症から命を守る対策について〕

問 7月以降の感染者増加状況と、急増した原因は。

答 新型コロナウイルス感染者は6月までは57人でしたが、7月は25人、8月は95人と急増しました。多くなっている原因はわからない状況です。

問 自宅療養者の把握と対応は。

答 埼玉県発表以外の正確な情報はなく、把握は難しい状況です。自宅療養者から町へ連絡が入れば自宅療養セット等をお届けします。

問 感染拡大を防ぐには無症状者などにもPCR検査等が必要です。町独自の町民の命を守る対策に取組む考えは。

答 町独自でPCR検査等の取組みは難しい状況です。初診料等の補助は庁内で協議します。
〔保育園の経営改革について〕

問 公立保育園における加配児童の保育の取組状況は。

答 個別の援助や配慮が必要な加配児童は2園で17名です。障

問 町独自でPCR検査等に取組む考えは。

答 初診料等の補助は庁内で協議します。

答 初診料等の補助は庁内で協議します。

がいのある方もない方も含めて、同じところで学び成長すること、も保育の目標としていますので、今後も継続してまいります。

問 保育園の職員体制、正規職員と会計年度任用職員の比率は。

答 正規職員が32%、非正規職員が68%です。正規職員は全クラス1名ずつ配置しています。保育士の募集を派遣会社に依頼していますが、まだ採用されていません。

問 保育園の運営経費は地方交付税に含まれているか。

答 普通交付税の社会福祉費の中で算定されています。



遊具を楽しむ園児と見守る保育士



渋谷 新 司
しぶや しょうじ

問 各地区でマイ・タイムライン作成を。

答 出前講座を活用してほしい。

(防災について)

問 川に囲まれた川島町では、全住民が自ら避難計画を作成することが重要で、防災アドバイザーや自主防災組織のリーダー等が主体となって、マイ・タイムラインの作成を各地区で行ってほしい。

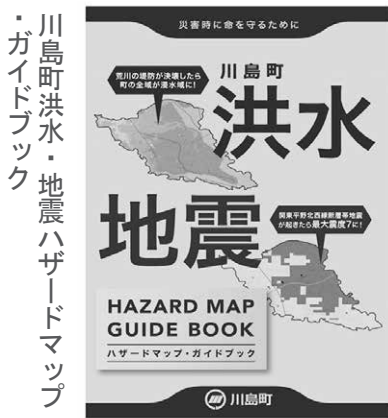
答 本年7月から、町で出前講座を行っており、ハザードマップの説明やマイ・タイムラインの作成の指導をいたします。今後は防災リーダーの育成も目指していきます。

問 町内浸水で帰宅困難な場合、広域避難場所から宿泊施設に移る必要があるが。

答 災害協定を結んでいる県や各市町村の避難所に避難していただくことを想定しています。

問 小中学校では避難計画は策定されているのか。

答 消防法、水防法に基づき策定しています。避難訓練は、今までは地震・火災を中心にしていましたが、今後は水害時の訓練も行っていく予定です。



(男女共同参画について)

問 DVの相談は年に何件か。

答 令和2年度は3件、令和3年度は現在までで2件です。

問 女性管理職の割合は。

答 令和2年度は14・3%、令和3年度は13・6%です。

問 生理用品を購入できない生理の貧困について。小中学校のトイレに生理用品を置く考えは。

答 保健室に常備しておりますが、現在の方法が適当かどうか確認します。



問 空家等対策計画が必要と考えるが。

答 対策計画の策定を進めるため、庁内検討組織を立ち上げたところです。

問 空き家が原因とされる保安上の危険、衛生上の有害、景観上の損失など、抑制対策や除却対策等を進めるには、空家法第4条、第6条に基づく、町独自の対策計画等が必要と考えるが、町長の考えは。

答 空き家等の問題は行政だけではなく、地域や所有者の方々の協力が必要不可欠であります。現在は、空家等対策計画の策定を進めるため、庁内検討組織を立ち上げたところです。

問 一つは、空き家等の所有者を明確にし、利活用を進めていくこと。二つ目は、所有者と連絡がつかず、周囲への悪影響が大きくなった場合は、特定空家等に指定し、除却を進められる体制を構築することが必要と思うが、町長の考えは。

答 体制については、対策計画の中で検討してまいります。

問 今後の空家等対策計画の中で、所有者に寄り添うことや、やむを得ない事情により空き家になる場合も考えられるので、行政や地域



で組織する「対策協議会」の設立が必要と思うが。

答 地域力で解決していかねければならないことだと思いますので、協議会設立を検討します。

問 ごみ処理施設の建設は広域化と廃棄物エネルギーの効率的な回収、及びエネルギー供給や地域の核としての魅力向上づくりと思うが。

答 広域化は、現在、桶川市・東松山市と事務協議をしております。また、魅力向上もご提案を含めて、研究していきます。



空家等の対策を進めましょう

問 町では、少子高齢化が続く社会環境の中で、持続可能な自治体の在り方として、町の施設の面積を減らすことを目的に、公共施設個別施設計画を策定しました。今後、施設によっては、統合や廃止も考えられますよ」という課題を提示したことには意義があったと思います。

しかし、この計画では、保育所を、決定事項ではないとしながらも、10年以内に民営化を図り、既存の施設の売却・譲渡等を図っていくとあります。

保育は、就学前の子どもたちにとって、人格形成の面でも重要な役割を果たす大切な事業です。事業の質と継続性についての担保は、十分図られなければなりません。

また、保育の中で重要な役割に、障がい児保育がありますが、発達障がい児などの対応については、町内の私立幼稚園、保育園、小学校で連携を図り、高い評価をいただいています。

今回の計画は、幼児施設の研究など意見は、まだいただいて

問 町における今後の保育の方向性は。

答

専門家や町民の意見を聞いて丁寧に進めていきます。



柴田 典一
しば た かのり



昭和55年から子どもたちを見守り続けているけやき保育園

いないことや、施設を買い取って、継続性を担保できる事業者についても、研究がこれから聞いていますが、あらゆる選択肢を排除せず、丁寧に進める必要があると思うが。

答 少子化の続く中で、子どもたちにとって、何が良いのかを一番に考え進めていきます。民設民営という風に決めたわけではなくありません。町民の皆様や、専門家の方々の意見をお聞きして、納得いただけるような対応をしていきます。

問 埼玉中部資源循環組合が解散となり、我が町の今後の環境センターへの取組は。

答 解散に伴い、構成市町村は、ごみ処理事業の新たな道を模索することとなり、単独で施設を整備することが難しいことから、桶川市・東松山市と、広域処理の事務協議を行っているところです。

問 建設用地の候補地については、どの程度の段階に進捗をしているのか。

答 町職員11人で構成する検討委員会を設置しました。5回の会議を経て、9か所のエリアを候補地とする報告書を取りまとめました。

今後の建設用地の選定にあたり、建設候補地検討の基本的な考え方を協議し、5つの基本方針を策定しました。

今後は、有識者や町民等による建設候補地検討委員会を設置する予定です。

問 環境センターを核として、地域開発は。

答

地域の発展の原動力になるものを。



石川 征郎
いし かわ ゆく お



新たに建設が予定されている環境センター

問 環境センターを核とした地域開発に適した建設場所が良いと思うが。

答 地域の利益や地域の発展の原動力になるようなことは、当然であると考えています。

今後は、将来を見据え、専門家の意見を聴きながら、良い方向を探していきたいと思っています。

問 地域商社における
営農型の太陽光の考えは。

答 積極的に考えた中で
取り入れたい。

問 エネルギー事業とは太陽光発電のことか。

答 太陽光発電事業も考えていますが、地域商社自体が太陽光パネルを設置して、売電する話ではなく、家庭などの太陽光発電の売電先を地域商社にしてみたい、それを地域に還元するようなエネルギー事業展開を考えています。

問 営農型の太陽光の考えは。

答 積極的に考えた中で、取り入れられることは取り入れたいと考えています。

問 予定収入額は。

答 収入額等は現在精査していますが、黒字が出た場合には、地域に還元したいと考えています。

問 地域商社事業設立・運営のための国の補助額は。

答 地方創生推進交付金を活用し、設立支援やECサイト、地域資源の観光商品化等を実施し今年度の国の補助額は1,274万9千円となり、運営については町より出資金300万円の



営農型太陽光発電



証 道祖土

支援を予定しています。

問 資金調達方法と収支計画書があれば、示していただきたい。

答 来年度以降の事業に対し、先行投資をした方がいいということであれば、資金調達を考えてまいります。また収支計画は、現在調整しているところです。

問 赤字事業をやめる決断時期が大切と思うが。

答 3年半を目途に考えていますが、黒字経営事業展開になるように一生懸命努力し、準備しています。

問 通学路合同安全点検の実施結果と対応は。

答 危険箇所(61)を確認し
状況改善を目指します。

問 補正予算案に通学路安全対策費等(532万円)が計上されているが、継続的に事業を推進するために当初予算でも箇所付けが必要と考えるが。

答 早急に対策が必要な箇所は補正予算を計上いたしました。が、事業によっては継続も視野に対応してまいります。

問 千葉県では児童の死傷事故も発生しており、遠距離通学児童の安全を考え、全小中学校でスクールバスの運行ができないか。

答 通学距離では長楽、角泉、釘無、山ヶ谷戸地区が遠距離と考えられますので、今後小中一貫教育の中で検討してまいります。

問 水害ハザードマップを活用した防災教育が実施できないか。

答 小中学校の防災教育では、地震災害の避難訓練を行っていましたが、今年度は水害を学ぶため、マイ・タイムラインの作成に取り組んでまいります。

問 「水害時の避難に関する実態調査(7月実施)」の回収状況は1,890件のことだが、町民の避



スクールバス(つばさ南・北小では平成30年開校から本格運行)



答 粕谷 克己

難行動をより正確に把握するため、今後自治会や自主防災会と連携した調査を実施できないか。

答 今回は郵送とウェブで回収をしましたが、避難行動を自治会と連携して把握することは重要であると考えています。

問 郷土資料館の整備方針は。

答 既存施設(旧小学校)を利用した整備を考えており、町の歴史、郷土芸能、自然・地理の資料展示の他に、体験ができる施設となるように考えています。

問 水害への備え着々、令和3年8月14日、読売新聞記事について、川島IC南側開発への影響は。

答 都心からのアクセス性や圏央道川島ICによる立地優位性などから、依然として高い企業立地ニーズがあるため、県の企業誘致担当課や開発事業パートナーからも誘致に影響はないと聞いています。

問 デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進室の現状と今後の計画予定は。

答 各課よりDX推進委員を選出し全庁として体制を整えました。町民の皆様の暮らしの利便性向上を目的とし、推進計画の策定に取り組んでおります。また、DX推進の力ギとなるマイナンバーカードの申請・交付率の向上にも取り組んでいます。

問 2020年4月に非正規公務員に会計年度任用職員制度が導入されました。町役場職員数の内訳は。また、平均年収は。

答 正規職員は169人、会計年度任用職員は152人、合計

問 水害の備え着々の報道で、IC南側開発は。

答

立地優位性などから企業誘致に影響はない。



着々と進むインター南側開発

321人です。一般事務の平均年収は週5日、一日7時間30分勤務で、期末手当含め約200万円です。

問 護美削減について、小川地区衛生組合は2022年4月から10年間可燃ごみを、寄居町にあるオリックス資源循環(株)と業務委託に関する協定を締結したとありますが、町の情報は。また、家庭から出る生ごみは何%を占めるか。

答 新聞等で報道されている情報以外はありません。生ごみは全体の30〜40%を占めていると考えます。

川越地区消防組合議会

道祖土 森田 敏進 証

令和3年川越地区消防組合議会第2回臨時会は、6月29日に川越地区消防局で開会されました。

川越地区消防組合議長に中原秀文議員、副議長に森田敏男議員が選出されました。消防庁舎及び訓練施設等に関する特別委員会委員の選任については、川島町からは道祖土証議員が選任され、副委員長に選出されました。今臨時会に上程されました議案は、議案第6号及び同意第3号の2件です。

議案第6号「令和3年度川越地区消防組合一般会計補正予算（第1号）」は、1,398万5千円追加し、歳入歳出それぞれ54億1,541万円にするもので、川越市水利施設管理の工事の追加が主なものです。採決の結果、原案可決されました。

同意第3号監査委員の選任については、小ノ澤哲也議員が選任され、同意されました。

（加藤）

比企広域市町村圏組合議会

小峰 松治 菊地 敏昭

令和3年第3回比企広域市町村圏組合議会定例会は、8月5日に東松山市議会議場において開会されました。今回提案された議案は、監査委員の選任1件、条例改正2件、補正予算5件、決算議案5件の13議案です。

議案第22号監査委員の選任については、東秩父村の高野貞宜議員が選任され、同意されました。

議案第23号は、比企広域市町村圏組合職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正するもので、地方公務員法第28条第4項の規定により、職員の失職の特例を定めるためのものです。

議案第24号は、比企広域市町村圏組合職員のサービスの宣誓に関する

条例の一部を改正するもので、押印の見直しを行うのものです。

議案第25号から29号については、令和3年度比企広域市町村圏組合一般会計及び各特別会計の補正予算について説明がありました。

採決の結果、議案第23号から議案第29号までの全議案とも原案どおり可決されました。

続いて、議案第30号から34号については、令和2年度比企広域市町村圏組合一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算についての説明がありました。

採決の結果、議案第30号から議案第34号までの全ての議案は、原案どおり認定されました。

（菊地）

議会日誌

7月

20日 議会運営委員会協議会
議会全員協議会

8月

11日 議会全員協議会
26日 議会運営委員会
議会全員協議会

9月

2日～15日 9月定例会
14日 議会報編集委員会
15日 議会運営委員会
議会全員協議会
27日 ごみ処理施設建設に
関する特別委員会
29日 明治大学による総合振興計画の
効果的な進行管理手法の導入に
係る研究成果報告会

10月

1日 議会報編集委員会
5日 地方創生・行財政特別委員会
8日 議会報編集委員会
12日 議会運営委員会協議会

次回、12月の定例会

議案審議

一般質問

11/30 (予定) 火
12/6 (予定) 月
12/8 (予定) 水

12月定例会は11/30～12/8の予定です。

川島町議会から国へ意見書を提出しました

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し 地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルスの感染拡大は、変異株の猛威も加わり、我が国の各方面に甚大な経済的・社会的影響を及ぼしており、国民生活への不安が続いている。この中で、地方財政は、来年度においても巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体においては、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、地方創生、雇用対策、防災・減災対策、デジタル化や脱炭素社会の実現とともに、財政需要の増大が見込まれる社会保障等への対応に迫られており、このためには、地方税財源の充実が不可欠である。

よって、国においては、令和4年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、断じて行わないこと。また、生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じられた固定資産税等に係る特例措置は、本来国庫補助金等により対応すべきものであり、今回限りの措置として、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正により講じられた土地に係る固定資産税の課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月6日

埼玉県比企郡川島町議会議長 小 峯 松 治

表紙解説

新型コロナウイルスが世界中に蔓延して様々な行動が制限されて久しい今日この頃。普段であれば行事が盛りだくさんの秋。ワクチン接種も進んできていますが、第6波の懸念もぬぐえません。

そんな中、自然に目をやれば、清流は満々たる水をたたえています。100年前と今を比べても、水の流れは、変わっていないのかもしれない。変わったのは、人の心かもしれないです。必ずや、人間の英知で世界の環境をより良いものに変えていける事を願います。

(写真・文章／新井)

編集後記

ワクチンを2回接種してから2週間を経過した後でも、新型コロナウイルスに感染してしまうプレイクスル―感染が各地で相次いでいます。ワクチンを接種してから時間が経過すると抗体量が減ってしまい、感染力の強いデルタ株等に再び感染してしまうようです。

新型コロナウイルスの感染から回復した後でも、倦怠感や疲労感、息切れなどの後遺症に悩まされている方がいます。「10代では3割」いるようです。これから冬にかけて「第6波」が予想されていますが、マスク等の感染予防対策は引き続き必要です。

(渋谷)

相 委 副 委	談 員 員 員 長	役 員 員 員 長
小 加 矢 粕 柴 渋 新	峯 藤 内 谷 田 谷 井	松 秀 克 一 幸 悦
治 進 憲 己 典 司 子		

議会報編集委員会